



『電気部門の変革2022について』提案受ける！

大宮地本は2月1日、大宮支社より『電気部門の変革2022について』提案を受けました。今後、申し入れを行い、団体交渉で会社と議論していきます。提案内容は以下の通りです。

1. 実施事項

(1) 電気部門の新たな新幹線体制の確立

①組織等の見直し

(電力) 現行の大宮新幹線電力技術センターと東京支社管内の新幹線電力設備を包含した、新幹線電力技術センターを新たに設置する。

(信号) 大宮信号通信技術センターの新幹線・在来線業務を分離し、東京支社管内および新幹線運行本部の新幹線信号通信設備を包含した、新幹線信号通信技術センターを新たに設置する。

②系統横断した技術者育成・配置

新幹線を専門的にメンテナンスし、異常時に即応可能な体制を構築するため、基幹技術である電力(電車線・配電・変電)または信号通信(信号・通信)を総合的に対応できる技術者を育成・配置する。

③検査体系の見直し

一部検査業務においては、外注検査の直轄化を実施する。

④宿直の実施

新体制の構築にあわせて、一部のメンテナンスセンターにおいて宿直を実施する。

(2) スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化

①検査体系の見直し

モニタリングの導入等に伴う、従来の検査(至近距離検査、外観検査等)や取替周期の最適化。

②業務の効率化

- ・電車線モニタリングによる効率的なメンテナンスの実施による業務の見直し(電力)
- ・転つ機モニタリング、ボンドモニタリング等による検査業務の見直し(信号)

(3) 技術センターにおける業務の簡素化

①制度の見直し

- ・小規模・少額工事の適用拡大、一般工事の単金化、統合作業乗率の集約等を実施
- ・支社発注工事の信号試験における信号技術者認定制度の適用範囲拡大

②積算、契約業務の効率化

工事制度見直しによる効率的な積算、契約の実施による業務の見直し

③通信システムのグループ体制見直し

効率的な業務執行体制を目指し、工事設計グループと保全グループへ再編を実施

(4) 異常時対応

電気部門の社員は、安全・安定輸送の確保を最大の使命とし、組織体制の見直し後においても異常時には職責を超え、パートナー会社とも連携し、一致協力して対応する。

(5) 人材育成について

7年育成プランを基本としつつ、個人の適正や習熟度合いに応じた柔軟な運用を実施

2. 実施日 平成31年4月1日

※新幹線の体制変更については1年間の系統間教育を実施し2020年度以降実施

※スマートメンテナンスについてはモニタリング業務開始以降実施